

2024年 第2回

定例会報告

今定例会の一般質問では、12名の議員が農業政策、子ども子育て支援、災害対策、観光振興など様々な問題を取り上げました。

その中から、私が特に気になった質問項目を報告します。

ヤングケアラー実態調査を実施

大人に代わって家事や家族の世話を日常的に担うヤングケアラーは、今、大きな社会問題となっています。そのヤングケアラーへの支援について、県民クラブの御手洗朋宏議員【大分市選出】が質問し、県は3年ぶりに実態調査を実施すると答弁しました。

小学5年から高校3年の全児童・生徒（約7万8千人）を対象に、児童・生徒に1人1台配っているタブレット端末を使って実施します。



佐藤知事は「コロナ禍を経て、子どもを取り巻く環境はさまざま変化している。対策強化の判断材料にする」と実施の意義を説明しています。

「大分県にも夜間中学は必要」

大分県総合教育会議

県民クラブが積極的に提言してきた夜間中学についても質問がありました。

教育長は「昨年度、より詳細にニーズを把握するため県内6ヶ所で模擬教室を実施し、全県から31名の参加があった。現時点で把握している対象者は9名であるが、直近の国勢調査では県内の義務教育未修了者は9,280人いる。このような方々への教育機会の提供として、3月の大分県総合教育会議（知事・教育長・教育委員で構成）において、『大分県にも夜間中学は必要である』と結論づけた。」と答弁しました。

夜間中学の早急の設立を望みます。



県民クラブ主催の夜間中学設立に向けた講演会の取り組みを紹介した原田たかし議会報告2022年夏号

国の指示権行使は必要最小限度で

今定例会と並行して行われていた国会において、大規模災害の発生時等に個別の法律の規定がなくても、国が自治体に指示ができるとした特例を盛り込む地方自治法改正案について、国の指示権が事実上無制限になりかねないとの心配の声が挙がり注目されました。

県民クラブの玉田輝義議員【豊後大野市選出】が、地方自治法改正案は国と地方自治体は対等の関係という理念を揺るがすものではないかと一般質問で取り上げました。



佐藤知事は、「新型コロナウイルス感染症の対応など想定外の事態に万全を期す観点から、法的根拠を明確にする必要性については私も理解している。しかし、全国知事会を通じて、国の指示権行使については目的達成のために必要最小限度の範囲とすることや、事前に地方自治体と適切に協議・調整を行うことを求めているところである。」と答弁しました。

玉田議員は、今後、国の指示権の拡大によって、県民への説明がないまま事業が進められることが起きるのではないかと指摘しました。

有給インターンシップ制度を導入

県の技術職員は、県内に専門学部がないなどの理由で獣医師や薬剤師をはじめ採用が困難となっている職種が多く、その人材確保は喫緊の課題となっています。

インターンシップ（就業体験）は、その仕事自分が向いているかそうでないか事前に見極めることや必要となるスキルや能力・経験を知ること役立つと言われています。

大分県では昨年度、インターンシップから就職につなげる目的で、土木技術者を対象とした有給インターンシップを試行。6名が募集に応じ、最長3週間にわたり学生を雇用し、非常勤職員と同額の報酬を支給したとの報告がありました。

今年度は保健師や林業職など8職種に拡大し、7月末から9月末まで受け入れるとしています。



原田たかし後援会への加入をお願いします

原田たかし後援会への加入をお願いしています。年会費は1家庭1,000円です。加入していただいた方へは、年4回発行しています「原田たかし会報」と県民クラブ会報「県民ひろば」をお送りいたします。御連絡をお待ちしております。

原田たかし後援会 ☎0977(25)0011

〒874-0838 別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所内

私のHPにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました

大分県議会議員 原田たかし

検索

<https://harada-okitakengi.com/>

